

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2010年6月)
～現状、先行きとも2ヶ月連続の低下～

発表日 2010年7月8日(木)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主任エコノミスト 新家 義貴
TEL : 03-5221-4528

原数値	景気の現状判断(方向性)				景気の先行き判断(方向性)				景気の現状判断(水準)				
	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
09年	1	17.1	19.0	14.6	10.1	22.1	24.2	19.3	14.9	14.6	16.1	12.8	8.3
	2	19.4	21.5	16.7	11.9	26.5	28.2	24.5	19.6	14.7	16.8	11.5	8.5
	3	28.4	30.0	27.2	20.1	35.8	36.8	36.0	29.3	19.0	21.4	15.9	10.6
	4	34.2	35.7	33.7	25.6	39.7	40.7	38.9	34.4	21.6	24.0	19.6	10.1
	5	36.7	37.2	37.1	32.3	43.3	43.6	43.6	41.3	23.1	25.9	19.9	12.6
	6	42.2	42.4	42.9	39.9	45.6	45.5	46.4	44.2	27.1	30.0	24.0	15.3
	7	42.4	41.4	45.9	41.5	44.9	43.8	47.9	45.5	27.5	29.4	27.1	16.7
	8	41.7	40.3	44.9	43.7	44.0	42.7	46.5	46.6	28.7	30.0	28.6	20.4
	9	43.1	41.8	45.7	46.1	44.5	44.1	44.9	46.3	31.5	32.9	31.4	22.8
	10	40.9	38.5	44.9	47.3	42.8	42.4	43.1	44.5	29.1	28.9	30.7	26.7
	11	33.9	31.3	38.4	40.5	34.5	34.1	34.1	37.6	24.9	24.0	28.2	23.8
	12	35.4	33.8	37.9	40.7	36.3	35.5	36.8	39.7	25.6	25.5	26.7	24.0
10年	1	38.8	37.4	40.4	44.3	41.9	41.4	42.8	43.1	27.6	27.3	28.5	26.9
	2	42.1	40.6	43.8	48.0	44.8	44.6	45.0	45.2	30.6	30.2	31.9	30.7
	3	47.4	46.5	48.0	51.3	47.0	47.0	46.4	48.3	36.4	36.3	37.6	34.7
	4	49.8	48.2	51.8	56.0	49.9	49.3	49.7	53.6	37.8	37.2	39.8	37.6
	5	47.7	46.2	49.1	54.8	48.7	48.6	47.1	53.1	37.5	37.0	38.4	38.4
	6	47.5	46.2	47.3	56.3	48.3	47.8	47.4	53.6	38.4	37.9	39.0	40.5

季節調整値	景気の現状判断(方向性)								
	DI				前月差				
	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		
09年	1	19.2	21.5	17.3	11.9	1.6	1.6	3.0	1.9
	2	20.8	22.9	18.0	13.2	1.5	1.4	0.7	1.3
	3	27.2	28.3	26.6	20.3	6.4	5.4	8.6	7.1
	4	31.5	32.7	30.9	24.4	4.3	4.5	4.3	4.1
	5	34.9	35.3	35.1	30.5	3.4	2.6	4.2	6.1
	6	40.7	41.2	39.4	38.2	5.8	5.9	4.3	7.6
	7	40.2	39.3	42.8	39.1	-0.5	-1.9	3.4	1.0
	8	39.6	38.5	42.5	39.5	-0.6	-0.8	-0.3	0.3
	9	41.7	40.4	43.8	41.7	2.1	1.9	1.3	2.3
	10	41.7	39.7	44.8	45.3	0.0	-0.7	1.1	3.6
	11	36.0	33.3	40.9	42.0	-5.6	-6.5	-4.0	-3.3
	12	39.6	37.3	44.0	48.6	3.6	4.1	3.2	6.7
10年	1	44.0	42.8	48.6	53.2	4.3	5.4	4.6	4.6
	2	45.4	43.5	47.6	53.7	1.4	0.8	-0.9	0.5
	3	45.4	43.8	47.1	51.9	0.0	0.3	-0.6	-1.8
	4	45.6	43.9	47.3	53.2	0.2	0.1	0.2	1.3
	5	45.1	43.7	46.1	51.2	-0.5	-0.2	-1.2	-2.0
	6	45.6	44.7	43.0	53.5	0.5	1.0	-3.1	2.3

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」※季節調整値は第一生命経済研究所試算

内閣府から本日発表された10年6月の景気ウォッチャー調査(調査期間: 6月25日～月末)では、現状判断D I (方向性)が前月差▲0.2ポイントの47.5、先行き判断D I (方向性)が前月差▲0.4ポイントの48.3と、ともに2ヶ月連続の低下となった。当社が試算した季節調整値では現状判断D Iが同+0.5ポイント、先行き判断D Iが同+0.1ポイントとなるが、上昇幅は共に小さい。D Iの改善がここきてやや頭打ちに

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

なっている」と判断される。株価下落や円高進行に関するコメントは意外に少なく、マーケットの混乱が実際に景気に悪影響を与えている様子は今のところ窺えないが、①受注や出荷の持ち直しペースが一部で鈍化していること、②3月に生じた薄型テレビの駆け込み需要の反動が出ていること③原材料価格の上昇、等の要因がD Iの頭を押さえているとみられる。

○ 家計部門は均してみれば緩やかに改善

家計動向関連の現状判断D Iは前月差横ばいだった（季節調整値：同+1.0ポイント）。「慎重な買い方は続いているものの、来客数、買上点数が上向くなど、消費マインドが改善している」（近畿・百貨店）、「これまでの買い控えの反動に加えて、前年に比べて今年は夏らしい天候となっており、季節商材の動きが良くなっている」（東北・百貨店）など、百貨店を中心に明るめの声が聞かれた。5月のD Iは天候不順の影響もあって低下したが、6月は5月に比べて天候が回復し、特に中旬以降に気温が上昇したことで、季節商品の売上が持ち直したようだ。また、「エコカー補助金制度の期限が9月に迫り、新車販売において駆け込み需要が発生している」（九州・乗用車販売店）といった声も多く聞かれた。なお、自動車については、足元では駆け込み需要で盛り上がりを見せているものの、「9月末までのエコカー補助金制度によって駆け込み需要が見込まれる自動車も、販売期限は7月がぎりぎりであり、その後の反動減は必至とみられる」（東海・金融業）など、期限切れ後の反動減を懸念する声はかなり多い。

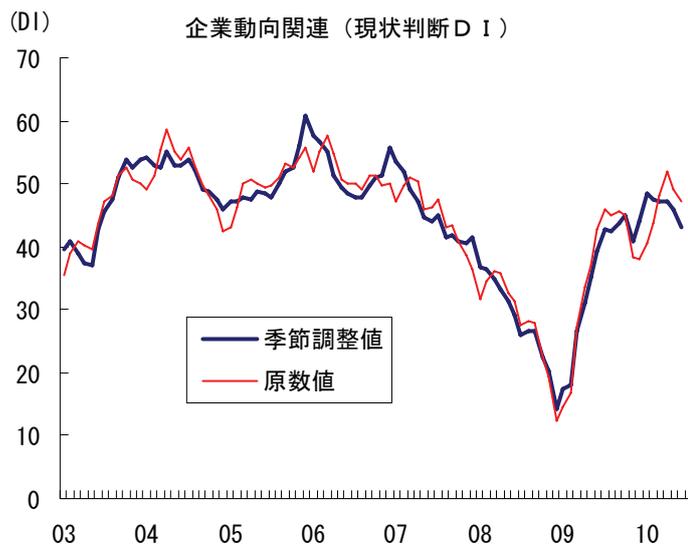
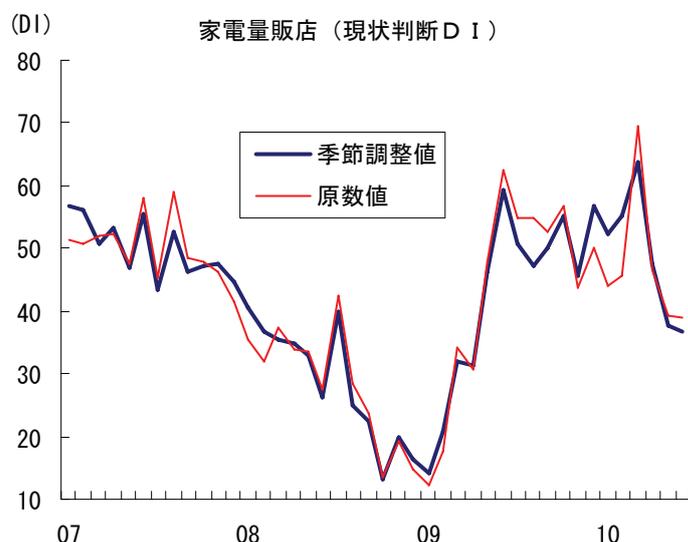
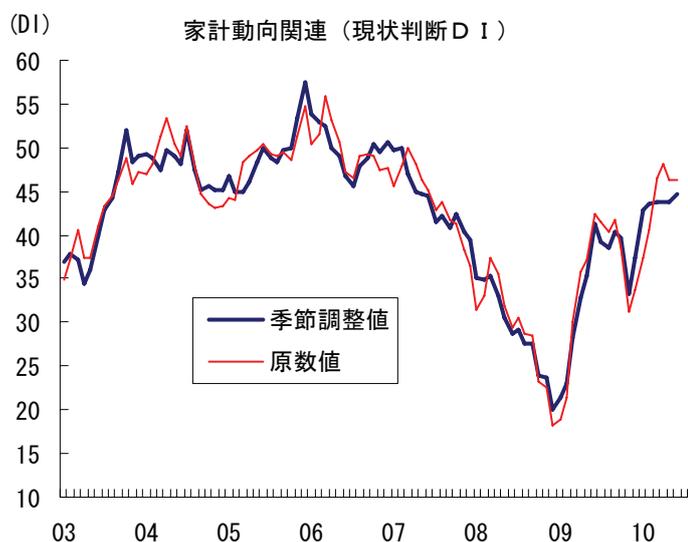
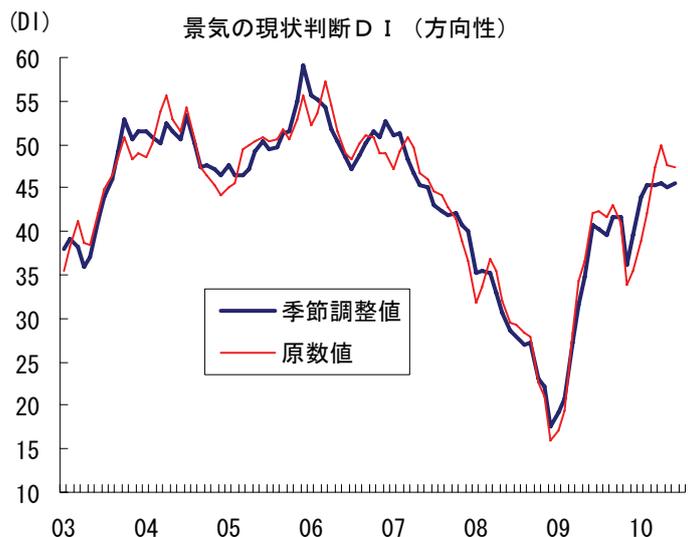
一方、「3月はエコポイント制度の対象品目変更の恩恵があつて非常に好調だったが、その反動で足元はやや厳しい」（南関東・家電量販店）など、薄型テレビにおいて3月に駆け込み需要が発生した反動が続いていることがD Iの押し下げ要因となっているほか、「ボーナスが出ている会社もあり、繁華街の人出は増えると思われたが、増えたのはサッカーのユニホームを着た若者だけである。サッカーワールドカップが始まってからは、繁華街は逆に静かになってしまい、予想以上の影響を受けている」（東海・スナック）など、予想外に盛り上がったサッカーワールドカップの影響で外出が控えられたことが外食産業などに悪影響を与えているとのコメントが多く見られた。また、6月から支給が始まった子ども手当については、「子ども手当の支給により、限定的ではあるが子育て世代の消費動向がプラスに動いている」（東北・スーパー）といった声も一部であったが、全体としてみれば、「子ども手当の支給月であり、どの程度消費に回るかと期待していたが、直接消費に結びつくことはなかった」（東北・百貨店）、「子ども手当は実感できるほどのプラス要因にはなっていない」（北関東・スーパー）、「6月は、子ども手当支給に向け、店内挙げて仕掛けを行ったが、売上には全くつながらない状況である」（中国・百貨店）など、期待したほどの効果は見られていないといった意見が優勢のようだ。

家計部門については、天候不順に加え、エコポイント、エコカーに関する特殊要因（駆け込みとその反動）などもあって基調が読みにくい状況になっているが、均してみれば緩やかではあるが改善傾向にあるとみている。株安が消費マインドに与える悪影響については注意が必要だが、雇用所得環境の緩やかな持ち直しを背景として個人消費は今後も緩やかに持ち直すと予想される。

○ 企業動向関連D Iは2ヶ月連続の低下

企業動向関連は前月差▲1.8ポイントと2ヶ月連続で低下した（季節調整値では同▲3.1ポイント）。低下幅も比較的大きく、懸念される動きである。内訳では、特に製造業の低下幅が大きかった。「アジア圏の貨物の動きが活発である」（東海・輸送業）など、輸出の回復を背景に売上の改善が続いているとのコメントが引き続き多いが、「前年同月と比べると良くなってきているものの、数か月前と比べれば、受注の伸びは落ち着いてきている」（東海・電気機械器具製造業）といった声も一部で見られるようになってきた。輸出の伸びが若干鈍化していることや在庫復元の動きの一巡、政策効果の弱まりなどが影響している可能性があるだろう。また、「せっかく引き合いがあつても、低価格化が止まらず、利益確保ができないため、受注判

断が悩ましい」（東海・金属製品製造業）など、販売価格の下落に悩む企業が多いようだ。



※出所はすべて、内閣府「景気ウォッチャー調査」。季節調整値は当社による。